

平成27年度産業廃棄物税使途事業一覧 (福岡県)

No.	事業区分	事業名	事業実施内容	事業区分 (国・道・市町村)	事業年度 (平成27年度)	事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
1	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	リサイクル総合研究センター推進費	○リサイクル実用化のためのリサイクル技術と社会システム の研究開発 ・共同研究プロジェクト(原則3年を限る)	新規・継続 (新規)	40,806	6,800	6,800	33,806	
2	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業リサイクル施設整備費	○産業廃棄物の再資源化施設整備に対する補助 補助率: 1/3、補助額: 30,000千円以内(2件)	新規 ・継続1 ・継続2	37,852	37,852	37,852	0	
3	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	リサイクル製品活用促進費	○リサイクル製品認定制度の運用及びリサイクル製品の普及 ・制度運用 ・リサイクル製品の普及促進	新規 ・継続1 ・継続2	6,464	6,464	6,464	0	
4	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	廃棄物情報管理・提供システム運営費	○廃棄物情報管理・提供システムの管理・運営 ・産業廃棄物実務報告データ整備業務の委託(帳票の印刷・発送、データ入力) ・システム運用に伴うコンサル業務委託	新規 ・継続1 ・継続2	9,864	9,864	9,864	0	
5	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	環境人材育成・ネットワーク事業費	○環境研修の実施及びリサイクル関連企業情報サイトの運営等	新規 ・継続1 ・継続2	2,227	2,227	2,227	0	
6	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物処分業者実務研修事業費	○福岡県産業廃棄物協会が実施する事業の助成 ・業務担当者向け研修会の実施 ・適正処理マネジメントスタッフ養成研修会	新規 ・継続1 ・継続2	1,880	1,880	1,880	0	
7	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産廃処理指導強化費	○産廃物不法投棄等対策専門員の設置による監視指導体制の整備、監視ハットロール車の配備等	新規 ・継続1 ・継続2	71,720	59,763	59,763	11,957	
8	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産廃不適正処理対策費	○排出事業者等に対する監視指導の強化及び不法投棄対策の充実 ○処理実態の的確な把握による効果的かつ効率的な監視指導	新規 ・継続1 ・継続2	6,651	6,651	6,651	0	
9	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	保健所設置市産廃対策交付金	○保健所設置市(北九州市、福岡市、大牟田市、久留米市)に対する交付金 ・対象事業: 産廃廃棄物の適正処理の推進に係る事業	新規 ・継続1 ・継続2	34,930	34,930	34,930	0	
10	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	市町村産廃対策支援事業費	○保健所設置市以外が実施する産廃廃棄物の適正処理推進対策及び不法投棄対策に対する補助 ・適正処理確認事業(産廃処理施設の周辺地下水調査及び産廃物確認調査等) ・不法投棄防止対策事業(不法投棄防止看板・柵等の設置及び監視カメラ導入費)	新規 ・継続1 ・継続2	4,637	4,637	4,637	0	
11	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産廃物処理計画策定費	産廃物処理計画策定に要する経費	新規 ・継続1 ・継続2	404	404	404	0	
合 計					217,235	0	171,472	45,763	

※継続1は、平成16年度以前からの継続事業。継続2は産廃処理年度(平成17年度(中編)は平成18年度)以降からの継続事業。
※事業実績について、具体的な金額、指標等を用いて御記入ください。

平成28年度産業廃棄物税使途事業一覧 (福岡県)

No.	事業区分	事業名	事業内容	事業種別	新規・継続 (10/2)区分 (注記あり)	平成28年度 予算額	財源内訳			備
							国・県	市・区・町・村	国・県・市・区・町・村 交付金	
1	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	リサイクル総合研究センター推進費	○リサイクル実用化のためのリサイクル技術と社会システムの研究開発 ・共同研究プロジェクト(原則3年を限度)	循環型社会 推進課	新規 ・継続1 ・継続2	40,806	6,800	6,800	33,806	
2	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業リサイクル施設整備費	○産業廃棄物の再資源化施設整備に対する補助 補助率: 1/3、補助額: 30,000千円以内(2件)	循環型社会 推進課	新規 ・継続1 ・継続2	37,852	37,852	37,852	0	
3	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	リサイクル製品活用促進費	○リサイクル製品認定制度の運用及びリサイクル製品の普及促進 ・制度運用 ・リサイクル製品の普及促進	循環型社会 推進課	新規 ・継続1 ・継続2	6,626	6,626	6,626	0	
4	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物情報管理・提供システム運営費	○廃棄物情報管理・提供システムの管理・運営 ・産業廃棄物実績報告データ整備業務の委託(帳票の印刷・発送、データ入力) ・システム運用に伴うコンサル業務委託	産業物対策 課	新規 ・継続1 ・継続2	9,864	9,864	9,864	0	
5	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	環境人材育成・ネットワーク事業費	○環境研修の実施及びリサイクル関連企業情報サイトの運営等	循環型社会 推進課	新規 ・継続1 ・継続2	2,210	2,210	2,210	0	
6	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物処分業者実務研修事業費	○福岡県産業廃棄物協会が実施する事業の助成 ・実務担当者向け研修会の実施 ・適正処理マネジメントスタッフ養成研修会	産業物対策 課	新規 ・継続1 ・継続2	1,880	1,880	1,880	0	
7	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産廃処理指導強化費	○産業廃棄物不法投棄等対策専門員の設置による監視指導体制の整備、監視・ハローコール車の配備等	監視指導課	新規 ・継続1 ・継続2	77,328	41,382	41,382	35,946	
8	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産廃不適正処理対策費	○排出事業者等に対する監視指導の強化及び不法投棄対策の充実 ・処理実施の的確な把握による効果的かつ効率的な監視指導	監視指導課	新規 ・継続1 ・継続2	6,685	6,685	6,685	0	
9	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	保健所設置市産廃対策交付金	○保健所設置市(北九州市、福岡市、大牟田市、久留米市)に対する交付金 ・対象事業: 産業廃棄物の適正処理の推進に係る事業	循環型社会 推進課	新規 ・継続1 ・継続2	30,775	30,775	30,775	0	
10	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	市町村産廃対策支援事業費	○保健所設置市以外が実施する産業廃棄物の適正処理推進対策及び不法投棄対策に対する補助 ・適正処理推進事業(産廃処理施設の周辺地下水調査及び撤入廃棄物確認調査等) ・不法投棄防止対策事業(不法投棄防止看板・柵等の設置及び監視カメラ導入費)	循環型社会 推進課	新規 ・継続1 ・継続2	4,637	4,637	4,637	0	
合 計						218,463	0	148,711	69,752	

※継続1は、平成16年以前からの継続事業。継続2は産廃税導入年度(平成17年度(沖縄県は平成18年度))以降からの継続事業。
※事業実績について、具体的な金額、指標等を用いて御記入ください。

(佐賀県)

No.	事業区分	事業名	事業内容	事業種別	平成27年度		国庫	地方交付金	特定	地方債	備考
					予算額	実績額					
	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物リサイクル 施設整備促進事業	交付決定/2件(21,213千円) ・水処理施設改良による汚泥排出量削減 (水産食品加工業、木質建材製造業)	新規 ・継続1 ・継続2	40,000	40,000		40,000			
	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	リサイクル産業育成支 援事業	交付決定/4件(38,800千円) ・木くず破砕施設(3件)、動植物性残さの飼料化施設(1件)	新規 ・継続1 ・継続2	40,000	40,000		40,000			
3	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物排出抑制 等コーディネート派遣 事業	派遣実績/なし(12月末現在)	新規 ・継続1 ・継続2	969	969		969			
4	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	減量化・リサイクル推進 事業(嘱託職員費等)	県内排出事業者、処理業者に対する減量化・リサイクルに関 する技術的助言・指導及び情報提供等を行うため、嘱託員1 名を循環型社会推進課内に配置	新規 ・継続1 ・継続2	3,293	3,293		3,293			
	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	市場調査等支援事業	交付決定/なし	新規 ・継続1 ・継続2	4,000	4,000		4,000			
	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物処理適正管 理推進事業(トラックス ケール導入補助)	交付決定/2件(4,225千円)	新規 ・継続1 ・継続2	6,000	6,000		6,000			
7	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	電子マニフェスト等適正管 理促進事業	交付決定/1件(3,000千円)	新規 ・継続1 ・継続2	4,500	4,500		4,500			
8	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物不適正処 理集中監視事業	産業廃棄物の不適正処理を未然に防止し、さらに適正処理 を推進するために、不法投棄巡回監視・指導及びビデオ カメラを活用した上空監視等を行う。巡回監視等のため嘱託職 員を6名配置	新規 ・継続1 ・継続2	32,417	13,745		13,745		指導監視員の一部及びバ ト車関連経費(18,672千円) は、使手料充当	
9	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	指導監視システム運営 事業	平成26年度に開発した廃棄物指導監視システムの運営及 び保守管理。	新規 ・継続1 ・継続2	1,000	1,000		1,000			
10	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	マニフェスト制度運用適 正化推進事業	マニフェスト制度の適正な運用を推進するため、嘱託職員を 2名配置し、産業廃棄物処理業者から提出された実績報告 及び排出事業者から提出されたマニフェストの照合・格差・確 認及び指導等を実施	新規 ・継続1 ・継続2	4,864	4,783		4,783		バト車関連経費分(81千 円)は、使手料充当	

地区区分	事業名	事業要領	事業区分 (国・道・市町村)	平成27年度 予算	平成27年度 実績	平成27年度 予算	平成27年度 実績	平成27年度 予算	平成27年度 実績	備考
11	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	周辺県有地管理費	新規・継続 (注) 継続1 (注) 継続2	3,240	3,240	3,240	3,240	3,240	3,240	
12	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	PCB廃棄物処理推進 事業	新規 ・継続1 ・継続2	6,435	6,435	6,435	6,435	6,435	6,435	
13	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物処分場周 辺管理等事業	新規 ・継続1 ・継続2	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
14	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	不法投棄防止対策等 支援事業	新規 ・継続1 ・継続2	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
15	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物啓発学習 推進事業	新規 ・継続1 ・継続2	2,426	2,426	2,426	2,426	2,426	2,426	
16	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物実態調査・ 分析事業	新規 ・継続1 ・継続2	16,091	16,091	16,091	16,091	16,091	16,091	
17	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	サガンリサイクル認定 製品普及啓発等事業	新規 ・継続1 ・継続2	1,737	1,737	1,737	1,737	1,737	1,737	
18	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	廃棄物適正処理推進 事業	新規 ・継続1 ・継続2	4,376	4,376	4,376	4,376	4,376	4,376	
19	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物啓発活動 推進事業	新規 ・継続1 ・継続2	1,216	1,216	1,216	1,216	1,216	1,216	
20	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	循環型社会推進事業 事務費	新規 ・継続1 ・継続2	2,317	2,317	2,317	2,317	2,317	2,317	
合 計				194,881	0	0	176,128	176,128	18,753	

※「事業区分」、「新規・継続区分」欄は該当区分に○印を付けてください。
 ※継続1は、平成16年以前からの継続事業。継続2は、平成17年度(沖縄県は平成18年度)以降からの継続事業。
 ※事業実績について、具体的な金額、指標等を用いて御記入ください。

(佐賀県)

(单位:千元)

No.	事業区分	事業名	事業要旨	事業種別 (1 or 2)区分 (注: 参考欄)	平成28年度 予算額	国庫 負担	県庫 負担	市庫 負担	事業費 総額	事業費 内訳	備考
12	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	PCB廃棄物処理推進 事業	「PCB廃棄物処理基金」への補助及びPCB廃棄物保管事業 者への指導及び調査等を実施	新規 ・継続1 ・継続2	5,544				5,544	5,544	
13	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物処分場周 辺管理等事業	産業廃棄物処分場周辺住民と信頼関係構築のため、産業廃 棄物が行う地元住民の生活改善や安心安全に寄与する事業に 対し支援を行う。	新規 ・継続1 ・継続2	12,000				12,000	12,000	
14	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	不法投棄防止対策等 支援事業	地域ぐるみで行う不法投棄物対策について支援を行う。	新規 ・継続1 ・継続2	10,000				10,000	10,000	
15	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物啓発学習 推進事業	舊蒲処分場を活用して、廃棄物に関する学習及び普及啓発 事業を実施	新規 ・継続1 ・継続2	2,453				2,453	2,453	
16	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物処理計画 進行管理事業	産業廃棄物処理計画の現状把握、産業廃棄物税の見直しのた め、産業廃棄物の発生・処理の状況に係る調査・分析業務の 委託	新規 ・継続1 ・継続2	3,261				3,261	3,261	
17	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	サガンリサイクル認定 製品普及啓発等事業	廃棄物リサイクル製品認定制度の普及啓発、認定製品のPR 及び安全安心対策等の事業	新規 ・継続1 ・継続2	1,764				1,764	1,764	
18	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物適正処理推進 事業	公共関係による廃棄物処理施設であるクリーンパークを 活用して、投入廃棄物等の徹底した検査・確認を行うことによ り、モデル的、かつ先導的な廃棄物処理の推進を図る。	新規 ・継続1 ・継続2	4,435				4,435	4,435	
19	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物啓発活動 推進事業	産業廃棄物排出事業者(商工団体や医療機関等)を対象とし た研修会の実施	新規 ・継続1 ・継続2	1,377				1,377	1,377	
20	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	循環型社会推進事業 事務費	産業廃棄物税を財源とした事業の事務費	新規 ・継続1 ・継続2	2,302				2,302	2,302	
合 計					185,407	0	0	0	185,407	185,407	18,337

※「事業区分」「新規・継続区分」欄は該当区分に○印を付けてください。
 ※継続1は、平成16年以前からの継続事業。継続2は産業廃棄物年度(平成17年度(沖縄県は平成18年度))以降からの継続事業。
 ※事業実績について、具体的な金額、指標等を用いて御記入ください。

平成 27 年 度 産 業 廃 棄 物 税 使 途 事 業 一 覧 (長 崎 県)

No.	事業区分	事業名	事業要領	事業計画 (Lot 2)区分 (注:参考)	平成27年度 予算額	財源内訳			備考
						国庫	県庫	特定 財源 地方債 地方債 地方債	
1	排出抑制 リサイクル 適正処理 その他	リサイクル製品活用促進事業	リサイクル製品等の認定を行い、県事業における率先利用を図るとともに県民への普及促進を図る。	新規・継続 (注:参考)	1,098			1,098	
2	排出抑制 リサイクル 適正処理 その他	島原半島良質堆肥広域流通促進事業	諫早・干拓入道へのニーズに即した堆肥の生産や運搬・散布サービス等を行う堆肥ヘルパー組織をモデル的に育成することにより、堆肥の広域的な流通や利活用を推進し、畜産の健全な発展と環境にやさしい農業を推進する。	新規 ・継続1 ・継続2	15,000			15,000	
3	排出抑制 リサイクル 適正処理 その他	未利用資源等肥料利活用促進対策	廃園廃等の未利用資源や家畜糞を原材料とする堆肥の利活用を促進し、産業廃棄物の削減及び環境保全型農業の進展を図る。	新規 ・継続1 ・継続2	8,080			8,080	
4	排出抑制 リサイクル 適正処理 その他	エコフット利活用畜産経営安定チャレンジ事業	配合飼料(海外輸入飼料原料)に依存する経営から、配合飼料の一部を国内未利用資源である食品廃棄物(エコフット)に代え、配合飼料の依存度を減らすことで、飼料費の低減を図り、エコフットを利活用するため必要な設備投資の整備を行うことで、養豚経営の安定を図る。	新規 ・継続1 ・継続2	27,810			27,810	
5	排出抑制 リサイクル 適正処理 その他	普及運営費	家畜糞を原材料とする堆肥の適切な施用推進、利活用を促進し、産業廃棄物の削減を図る。	新規 ・継続1 ・継続2	4,603			4,603	
6	排出抑制 リサイクル 適正処理 その他	再生砂による浅場づくり 実証試験事業	陶磁器くずや廃ガラス原料の再生砂を用いて、大村湾内に人工干潟を造成し浄化能力を評価する。	新規 ・継続1 ・継続2	39,235			39,235	
7	排出抑制 リサイクル 適正処理 その他	バイオメタノールを活用したBDF製造技術の検討	木くず等から製造されるバイオメタノールと温泉水を使って、廃食用油を原料とするBDFの製造試験を行い、全国初となるカーボンニュートラルなBDFを製造し、CO2排出量の削減に寄与するとともに、本取り組みを大きくPRすることによってBDF製造の機運を高め、各自治体へ廃食用油リサイクルの取り組みを促進させる。また、副産物であるグリセリンの利活用についても検討する。	新規 ・継続1 ・継続2	2,628			2,628	
8	排出抑制 リサイクル 適正処理 その他	長崎県水素戦略策定事業	将来における水素社会の実現に備え、上下水汚泥や家畜ふん尿など、産業廃棄物として処理されているバイオマスについては副産するメタンガスから水素を抽出することも技術的には可能であり、県内における、水素源の確保、水素生成施設導入の可能性の有無について調査する。	新規 ・継続1 ・継続2	9,969			9,969	
9	排出抑制 リサイクル 適正処理 その他	4R・ゴミゼロ推進事業 (バイオディーゼル燃料利活用推進)	BDF製造業者への調査や市町における廃食用油の回収・リサイクル体制づくりを進めるとともに、BDF利用者に対しニーズ調査を行い、関係者で構成するBDF利用促進協議会を設置してBDFの利活用を促進する。	新規 ・継続1 ・継続3	2,007			2,007	

(単位:千円)

№	事業区分	事業名	事業要旨	事業計画	平成17年度 予算(万円)	国	県	特定 財源	地方 財源	備考
10	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	FRP漁船リサイクル処理体制づくり事業	FRP漁船の廃船処分については、出来る限りFRP船リサイクルシステムに実施、再生資源として利用を図ることが望まれる。そのため、難島村において地元団体等について補助を行うことにより、リサイクル処理の普及を図る。	資源管理課	7,129				7,129	
11	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物排出事業者研修会	産業廃棄物の排出事業者等に対し、適正処理などに関する研修会を開催する。	廃棄物対策課	1,047				1,047	
12	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物不適正処理対策事業	産業廃棄物処理業者等に対する立入検査体制を強化するため、本土地区の4保健所に配置している産業廃棄物適正処理推進指導員を10名増員配置する。	廃棄物対策課	30,394				30,394	
13	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	政令市適正処理支援事業	政令市が実施する産業廃棄物の適正処理推進を目的とした指導事業について、専任職員1名(嘱託職員)の配置に必要な経費等を補助する。	廃棄物対策課	6,000				6,000	
14	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	優良産業廃棄物処理業者育成事業	優良産業廃棄物処理業者等に対する研修会や講師派遣等を実施し、国制度の認定を受けた優良な県内産業廃棄物処理業者を多数育成することにより、県全体の産業廃棄物処理の適正化を推進する。	廃棄物対策課	236				236	
15	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	国営用等廃プラスチック適正処理に係るトラックスケール設置助成事業	各地域国営用等廃プラスチック適正処理推進対策協議会において、可動式トラックスケールを導入し、小規模単位での回収体制を整備し、効率的な廃プラスチックの回収を行うことで、廃業者の労力、経費負担を軽減し、適正処理の推進を強化する。	農産園芸課	3,000				3,000	
16	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物処理施設監視指導員	適正な産業廃棄物処理施設の設置を推進するため、処理施設に対する立入検査・監視指導、水質検査による最終処分場の安全性確保等を行う。	廃棄物対策課	1,480				1,480	
17	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	長崎県産業廃棄物処理計画策定事業	長崎県内の産業廃棄物の発生・排出及び処理の状況の実態を把握し、長崎県産業廃棄物処理計画の次期計画を策定する。	廃棄物対策課	9,395				9,395	
合 計					169,111	0	0	0	169,111	0

※1 事業区分、1「新規・継続区分」欄は該当区分に○印を付けてください。
 ※継続1は、平成16年度以前からの継続事業。継続2は産業廃棄物処理年度(平成17年度)以降(平成18年度)以降からの継続事業。
 ※事業実績について、具体的な金額、指標等を用いて記入ください。

平成28年度産業廃棄物税使途事業一覧 (長崎県)

地区	事業区分	事業内容	事業実績	事業課名	新規・継続 (10/2)区分 (注:参考)	平成27年度 予算上程 予定額				財源内訳		備考
						国	県	市	特別区	特定財源	一般財源	
1	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	リサイクル製品活用促進事業	リサイクル製品等の認定を行い、県事業における率先利用を図るとともに県民への普及促進を図る。	未来環境推進課	新規 ・継続1 ・継続2			1,097			1,097	
2	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	島原半島良質堆肥広域流通促進事業	島原半島窒素負荷低減計画に基づき、島原半島地域において堆肥広域流通組織をモデル的に育成し、環境への負荷を軽減するとともに畜産業の持続的発展と環境保全型農業を推進する。	畜産課	新規 ・継続1 ・継続2			10,800			10,800	
3	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	未利用資源等肥料利活用促進対策	腐植床等の未利用資源や家畜糞を原材料とする堆肥の利活用を促進し、産業廃棄物の削減及び環境保全型農業の進展を図る。	農業経営課	新規 ・継続1 ・継続2			6,695			6,695	
4	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	再生砂による浅場づくり 実験試験事業	陶磁器くずや廃ガラス原料の再生砂を用いて人工的に浅場を造成し、二枚貝の生息数を拡大することで大村湾内での浅場の有効性を実証する。	環境政策課	新規 ・継続1 ・継続2			41,000			41,000	
5	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	バイオメタノールを活用したBDF製造技術の検討	木くず等から製造されるバイオメタノールと温泉熱を使って、廃食用油を原料とするBDFの製造試験を行い、全国初となるカーボンプートラルなBDFを製造し、CO2排出量の削減に寄与するとともに、本取り組みを大きくPRすることでBDF製造の機運を高め、各自治体へ廃食用油リサイクルの取り組みを促進させる。また、副産物であるグリセリンの利活用についても検討する。	環境保健研究センター	新規 ・継続1 ・継続2			1,920			1,920	
6	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	4R・ゴミゼロ推進事業 (バイオ・デューセル燃料 利活用推進)	BDF製造事業者への調査や市町における廃食用油の回収、リサイクル体制づくりを進めるとともに、BDF利用者に対しニーズ調査を行い、関係者で構成するBDF利用促進会議を設置してBDFの利活用を促進する。	未来環境推進課	新規 ・継続1 ・継続2			1,465			1,465	
7	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	FRP漁船リサイクル処理体制づくり事業	FRP漁船の廃船処分については、出来る限りFRPのリサイクルシステムに寄せ、再生資源として利用を図ることが望まれる。そのため、雄島域において地元団体等について補助を行うことにより、リサイクル処理の普及を図る。	資源管理課	新規 ・継続1 ・継続2			7,129			7,129	
8	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物排出事業者研修会	産業廃棄物の排出事業者等に対し、適正処理などに関する認識を深めるための研修会を開催する。	廃棄物対策課	新規 ・継続1 ・継続2			648			648	
9	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	廃棄物不適正処理対策事業	産業廃棄物処理業者等に対する立入検査体制を強化するため、本土地区の4保健所に配置している産業廃棄物適正処理指導員を10名増員配置する。	廃棄物対策課	新規 ・継続1 ・継続2			29,994			29,994	
10	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	政令市適正処理支援事業	政令市が実施する産業廃棄物の適正処理推進を目的とした監視事業について、専任職員1名(嘱託職員)の配置に必要な経費等を補助する。	廃棄物対策課	新規 ・継続1 ・継続2			6,000			6,000	

事業区分	事業名	事業要綱	事業課名	新規・継続 (1or2)区分 (注:予算参照)	平成17年度 予算上程 予定額	国・道	県・市町村	特定 財源内 うち国・道	備考
11	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	優良産業廃棄物処理業者育成事業	産業物対策課	新規 ・継続1 ・継続2	188			188	
12	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	計量機器整備支援事業	農産国芸課	新規 ・継続1 ・継続2	2,400			2,400	
13	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物処理施設整備指導費	産業物対策課	新規 ・継続1 ・継続2	1,955			1,955	
14	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	PCB廃棄物処理促進事業	産業物対策課	新規 ・継続1 ・継続2	172			172	
	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他			新規 ・継続1 ・継続2					
	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他			新規 ・継続1 ・継続2					
合 計					111,463	0	0	111,463	0

※「事業区分」、「新規・継続区分」欄は該当区分に○印を付けてください。
 ※継続1は、平成16年以前からの継続事業。継続2は産廃税導入年度(平成17年度(沖縄県は平成18年度))以降からの継続事業。
 ※事業要綱について、具体的な金額、指標等を用いて御記入ください。

平成27年度産業廃棄物税使途事業一覧 (熊本県)

No.	事業区分	事業名	事業実績	事業課名	新規・継続 (1)or(2)区分 (注)参照	平成27年度 現計予算額	財源内訳			備考
							国庫	県庫	特定財源 55年度税	
1	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ○その他	産業廃棄物税賦課徴収費	賦課徴収に係る経費 ・特別徴収事務取扱取付金(前年度の額定額のうち、納期内納付額の2.5%)	税務課	新規・継続 ・継続1 ○継続2	3,198			3,198	
2	○排出抑制 ○リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物排出意抑制支援事業	産業廃棄物の適正処理に資する研究・技術開発等を行う事業者に対する補助 (補助率)1/2以内 (補助上限)500万円以内、	廃棄物対策課	新規・継続 ・継続1 ○継続2	7,709			7,709	
3	排出抑制 ○リサイクル ○適正処理 ・その他	廃棄物コデーネーター事業	産業廃棄物排出事業所の廃棄物に関する現状や課題の把握、削減やリサイクル等に関する情報提供及び助言(3Rコーディネーター2名) ・事業所間のシーズ・ニーズのマッチング等を行い、リサイクル等を促進	廃棄物対策課	新規・継続 ・継続1 ○継続2	5,296			5,296	
4	排出抑制 ○リサイクル ・適正処理 ・その他	熊本県リサイクル製品等認証制度構築費	・廃棄物を使用して製造するリサイクル製品の認証基準を策定することにより、製品の安全性を確保するとともに、製品の利用を促進するための制度構築に資する経費	廃棄物対策課	○新規 ・継続1 ・継続2	5,373			5,373	
5	排出抑制 ・リサイクル ○適正処理 ・その他	産業廃棄物処理施設モデル事業	・産業廃棄物処理施設モデル的整備推進交付金 公共関係最終処分場隣接する町への交付金 ・産業廃棄物処理施設モデル的整備推進事業 公共関係最終処分場の立地に伴う廃棄物運搬車両等の増加に対応して周辺道路の安全確保対策を行う町への交付	廃棄物対策課	新規・継続 ・継続1 ○継続2	50,000			50,000	
6	排出抑制 ・リサイクル ○適正処理 ・その他	公共関係と推進事業	・公共関係と管理型最終処分場の立地に伴う住民説明会等の実施	廃棄物対策課	新規・継続 ・継続1 ○継続2	1,084			1,084	
7	排出抑制 ・リサイクル ○適正処理 ・その他	最終処分場周辺環境整備等補助事業	・稼働する産業廃棄物最終処分場が所在する市町村が行う周辺環境整備に対する補助 (限度額)100万円/年間・市町村 (補助率)ハード1/2、ソフト2/3	廃棄物対策課	新規・継続 ・継続1 ○継続2	1,000			1,000	
8	排出抑制 ・リサイクル ○適正処理 ・その他	不法投棄撲滅県民協働推進事業	・情報提供協定締結団体(93団体)等への廃棄物に関する研修会の開催 ・不法投棄等に関する情報提供地域の重点監視調査の実施	廃棄物対策課	新規・継続 ・継続1 ○継続2	727			727	
9	排出抑制 ・リサイクル ○適正処理 ・その他	優良産廃処理業者認定制度普及促進事業	・優良産廃処理業者認定制度による認定を目指す優良な県内産業廃棄物処理業者の育成	廃棄物対策課	○新規 ・継続1 ・継続2	2,176			2,176	
10	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ○その他	産廃物処理計画策定事業	・次期産廃物処理計画(H28～H32年度)の策定、 (災害産廃物処理計画を含む)	廃棄物対策課	○新規 ・継続1 ・継続2	5,303			5,303	

No.	事業区分	事業名	事業実績	事業課名	新規・継続 (1)区分 (2)区分 (注)取替額	平成27年度 現行予算額					財源内訳		備考
						国	道	市	県	特別区	特定財源	一般財源	
11	排出抑制 ・リサイクル ○適正処理 -その他	不法投棄防止対策の 強化	産業廃棄物不法投棄等捜査用機器の整備等	警察本部	新規 ・継続1 ○継続2	1,079						1,079	
12	排出抑制 ・リサイクル ○適正処理 -その他	産業廃棄物事業者研 修事業	産業廃棄物処理業者及び排出業者に対する研修会の開催	産業物対策課	新規 ・継続1 ○継続2	990						990	
13	排出抑制 ・リサイクル ○適正処理 -その他	ごみゼロ県民運動推進 事業	ごみゼロ推進県民大会の開催 ・食品廃棄物減量啓発事業の実施 (内容) 食品廃棄物減量に取り組む事業者の募集・登録、 キャンペーン運動 (強化月間 12～1月)の実施など。	産業物対策課	新規 ・継続1 ○継続2	4,072						4,072	
14	排出抑制 ・リサイクル ○適正処理 -その他	エコアくまもと環境教育 推進事業	公共関係と産業廃棄物処分場を環境教育の拠点として整備	産業物対策課	新規 ・継続1 ○継続2	25,342						25,342	
15	排出抑制 ・リサイクル ○適正処理 -その他	産業廃棄物税基金積 立金	・税収見込額から賦課徴収費及び産廃税使途事業費を差し 引いた残額を積立	産業物対策課	新規 ・継続1 ○継続2	60,458						60,458	
合 計						173,807	0	0	0	0	0	173,807	0

※「事業区分」、「新規・継続区分」欄は該当区分に○印を付けてください。

※継続1は、平成16年以前からの継続事業。継続2は産廃税導入年度(平成17年度(沖縄県は平成18年度))以降からの継続事業。

※事業実績について、具体的な金額、指標等を用いて御記入ください。

平成28年度産業廃棄物税使途事業一覧 (熊本県)

No.	事業区分	事業名	事業内容	事業費額 (1or2)区分 (注記参照)	平成28年度 予算上程 予定額				財政内訳				備考
					新規 (1or2)区分 (注記参照)	継続 1	継続 2	繰越 1	国庫 1	国庫 2	県庫 1	県庫 2	
1	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物税賦課徴収費	賦課徴収に係る経費 ・特別徴収事務取扱交付金(前年度の調定額のうち、納期内納付額の2.5%)	税務課	新規 ・継続1 ・継続2	3,063						3,063	
2	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	廃棄物コーディネーター事業	産業廃棄物排出事業者の廃棄物に関する現状や課題の把握、削減やリサイクル等に関する情報提供及び助言(3Rコーディネーター2名) ・事業所間のシース・ニーズのマッチング等を行い、リサイクル等を促進 ・品質、安全性等に関する認証制度を推進するリサイクル製品の認証及びその利用促進に関する経費 ・産業廃棄物の排出抑制やリサイクルに資する研究、技術開発等を行う事業者に対する補助 (補助率)1/2以内 (補助上限)150万円以内	廃棄物対策課	新規 ・継続1 ・継続2	5,410						5,410	
3	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	リサイクル製品等利用促進事業	品質、安全性等に関する認証制度を推進するリサイクル製品の認証及びその利用促進に関する経費 ・産業廃棄物の排出抑制やリサイクルに資する研究、技術開発等を行う事業者に対する補助 (補助率)1/2以内 (補助上限)150万円以内	廃棄物対策課	新規 ・継続1 ・継続2	8,602						8,602	
4	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物処理施設モデル事業	南阿蘇と県及び公益財団法人熊本県環境整備事業団が締結した環境保全協定に基づき地域振興策を実施するための交付金	廃棄物対策課	新規 ・継続1 ・継続2	50,000						50,000	
5	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	公共関係推進事業	公益財団法人熊本県環境整備事業団(公共関係と産業廃棄物管理型最終処分場「エコア(まもと)」の運営)に資する支援	廃棄物対策課	新規 ・継続1 ・継続2	675						675	
6	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	最終処分場周辺環境整備等補助事業	稼働する産業廃棄物最終処分場が所在する市町村が行う周辺環境整備に対する補助 (限度額)100万円/年間・市町村 (補助率)ハード1/2、ソフト2/3	廃棄物対策課	新規 ・継続1 ・継続2	1,000						1,000	
7	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	不法投棄撲滅県民協働推進事業	情報提供協定締結団体(93団体)等への廃棄物に関する研修会の開催 ・不法投棄等に関する情報提供地域の重点監視調査の実施	廃棄物対策課	新規 ・継続1 ・継続2	690						690	
8	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	優良産業廃棄物処理業者認定制度による認定を目指す優良な県内産業廃棄物処理業者の育成	優良産業廃棄物処理業者認定制度による認定を目指す優良な県内産業廃棄物処理業者の育成	廃棄物対策課	新規 ・継続1 ・継続2	1,529						1,529	
9	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	管理型最終処分場立地交付金事業	新設又は増設された管理型最終処分場の所在する市町村への交付金(熊本県、南阿蘇町) (交付額)1億円 (交付期間)新設又は増設された管理型最終処分場の供用開始後第1回目の交付決定年度から起算して5年度以内の	廃棄物対策課	新規 ・継続1 ・継続2	80,000						80,000	
10	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	不法投棄防止対策の強化	産業廃棄物不法投棄等対策車両の導入等	警察本部	新規 ・継続1 ・継続2	3,058						3,058	

No.	事業区分	事業名	事業実施額	事業課名	新規・継続 (1or2)区分 (注:参考)	平成28年度 予算額	国庫 庫	県庫 庫	市庫 庫	町庫 庫	村庫 庫	指定 庫	特定 庫	一般 庫	備考
11	排出抑制 ・リサイクル ○適正処理 ・その他	産業廃棄物事業者研 修事業	・産業廃棄物処理業者及び排出業者に對する研修会の開催	産業物対策課	・新 ・継続1 ○継続2	990							990		
12	○排出抑制 ○リサイクル ・適正処理 ・その他	ごみゼロ県民運動推進 事業	・ごみゼロ推進県民大会の開催 ・食品廃棄物減量啓蒙事業の実施 (内容)食品廃棄物減量 に取組む事業者の募集・登録、キャンペーン運動 (強化月間 12~1月)の実施など。 ・産業物処理計画策定事業の実施、平成27年度に策定した	産業物対策課	・新 ・継続1 ○継続2	3,452							3,452		
13	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ○その他	エコア・くまもと環境教育 推進事業	・公共団と産業界産業物処分場を環境教育の拠点として整備	産業物対策課	・新 ・継続1 ○継続2	15,694							15,694		
14	・排出抑制 ・リサイクル ○適正処理 ・その他	水銀含有廃棄物適正 処理推進事業	・産業廃棄物処理業者及び市町村等に対する水銀含有廃棄 物の処理方法の周知及び水銀含有廃棄物処理施設の監視 指導	産業物対策課	・新 ・継続1 ○継続2	3,218							3,218		
15	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ○その他	産業廃棄物税基金積 立金	・税収見込額から賦課徴収費及び産廃税使途事業費を差し 引いた残額を積立	産業物対策課	・新 ・継続1 ○継続2	0							0		
合 計											177,381	0	0	0	177,381

※「専業区分」、「新移・継続区分」欄は該当区分に○印を付けてください。
※継続1は、平成16年以前からの継続事業。継続2は従後移入年度(平成17年度(沖縄県は平成18年度))以降からの継続事業。
※事業実績について、具体的な金額、指標等を用いて御記入下さい。

平成27年度産業廃棄物税使途事業一覧 (大分県)

No.	事業区分	事業名	事業実施内容	事業種別 (1or2)区分 (注)取組期間	平成27年度 現行予算額	国庫	県庫	市町村庫	国庫 うち環境税	県庫 うち環境税	市町村庫 うち環境税	(単位:千円)
	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物処理施設 等監視指導事業	産業廃棄物監視員による産業廃棄物処理施設等の監視、産業廃棄物最終処分場の水質検査及び処理業者への立入検査を行う。(18施設)	新規・継続 ・継続1 ・継続2	54,132				54,132	54,132		
	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物不法投棄防止 対策事業	不法投棄産業廃棄物の撤去(13箇所、145㎡)を実施し、不法投棄防止用フェンス(7箇所)を設置するとともに、市町村が行う不法投棄対策事業に対して支援を行う。	新規・継続 ・継続1 ・継続2	72,958				72,958	72,958		
	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物処理施設 周辺環境対策事業	市町村・処理施設設置者が処理施設周辺の環境整備及び周辺住民の利便に供する施設の整備を行う場合、事業に要する経費を補助する。(3市、18,937千円)	新規・継続 ・継続1 ・継続2	26,000				26,000	18,000		
	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物広報・啓発 推進事業	マスメディアを活用して、不法投棄の防止、産業廃棄物の発生抑制と各種報告、PCB廃棄物の早期処理等の必要性についての県民の理解を深める。(広報経費12,945千円)	新規・継続 ・継続1 ・継続2	12,945				12,945	12,945		
	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	PCB廃棄物対策推進 事業	PCB廃棄物を適正に処理するため、中小企業への助成を目的とした基金への出資(6,734千円)を行う。また事業所等に対する立入調査や保管状況の届け出指導を行う。(5,110事業者)	新規・継続 ・継続1 ・継続2	7,125				7,125	7,125		
	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	海岸漂着物地域対策 推進事業	県もしくは市町村が行う海岸漂着物等の回収・処理または発生抑制に係る必要な費用を助成する。(海洋ごみ回収処理26,680千円)	新規・継続 ・継続1 ・継続2	59,052		51,993		7,059	5,156		
	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	3R普及促進事業	3Rの普及啓発、レジ袋無料配布中止の推進、リサイクル認定制度の運営及び認定製品の利用促進	新規・継続 ・継続1 ・継続2	8,731				8,731	8,731		
	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	ごみゼロおおい作戦 推進事業	条例に定める環境美化の日などに県民総参加による清掃活動や植栽などを行う120万人県民一斉ごみゼロ大行動の実施	新規・継続 ・継続1 ・継続2	5,530				5,530	5,530		
	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	エコアクション21認証 取得支援事業	環境省が定めた環境経営システムのガイドライン(エコアクション21)に基づく認証・登録制度の普及・啓発及び認証・登録時の経費助成を行うもの。	新規・継続 ・継続1 ・継続2	4,290				4,290	4,290		
	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	未来の環境を守る人づくり事業	環境教育教材の製作及び小中学校への配布 ・「おおいの環境学習サイト〜きりんネット〜」の再構築	新規・継続 ・継続1 ・継続2	7,931				7,931	7,931		

No.	事業区分	事業名	事業要領	事業計画 (1)区分 (2)区分 (3)区分	平成27年度 予算額	国庫 負担額	地方交付金 負担額	地方債 負担額	国庫 負担額	地方交付金 負担額	地方債 負担額
	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	衛生環境研究センター 検査機器整備事業	家畜ふん尿による公共河川等の汚染を検査する機器の更新	新規 ・継続1 ・継続2	5,000	5,000	5,000				
	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	試験研究費(衛生環境 研究センター)	家畜ふん尿処理監視業務に係る経費	新規 ・継続1 ・継続2	500	500	500				
	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	大気環境監視推進事 業	微小粒子状物質(PM2.5)の検査機器の整備費用	新規 ・継続1 ・継続2	2,854	2,854	2,854				
	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	食品産業成長促進事 業	食品残さの減量化に関する調査研究	新規 ・継続1 ・継続2	4,035	4,035	4,035				
	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	循環型環境産業創出 支援事業	産業廃棄物等を地域資源として活用する循環型環境産業を 育成するため、産業廃棄物等に関する情報収集やマッチング を実施するとともに、その再資源化を測る事業を支援する。	新規 ・継続1 ・継続2	75,929	75,929	75,929				
	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	製鋼スラグを利用した 火山灰土壌(黒ボク土) のリン酸利用率向上技 術の開発	黒ボク土改良のための、リン酸利用率向上技術の検討	新規 ・継続1 ・継続2	2,100	2,100	2,100				
	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	大麦発酵粕濃縮液の 肥料成分利用技術 の確立	・大麦発酵粕濃縮液の特性解明 ・環境に及ぼす影響解明	新規 ・継続1 ・継続2	3,600	3,600	3,600				
	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	県内資源を活用した施 設花きの生産性向上技 術の確立	焼酎かすを用いたスライトピー等の低コストかつ安定生産を 目指す研究を実施する。	新規 ・継続1 ・継続2	1,200	1,200	1,200				
	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	県内製造粕類飼料化 促進事業	製造粕類を用いた低コスト飼料の実用性を確認するための 研究として実施するもの。	新規 ・継続1 ・継続2	2,000	2,000	2,000				
	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	家畜ふん尿を用いた酸 性矯正に関する事業	家畜ふん尿を草地に散布するための効果的な堆肥化に関す る研究	新規 ・継続1 ・継続2	3,000	3,000	3,000				
	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	カボスがつなぐブランド 魚創出事業	かぼす果皮を用いた新たなブランド養殖魚(カワハギ、カンパ チ等)の開発に関する研究	新規 ・継続1 ・継続2	4,640	4,640	4,640				

No.	事業区分	事業名	事業実施内容	新規・継続 (10/2)区分 (注記参照)	平成27年度 予算(万円)	国	県	市町村 国庫	国庫 地方交付金	国庫 地方交付金	国庫 地方交付金	備考
	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	木材加工副産物利活用促進事業	木灰の実用化に向けた研究	新規 ・継続1 ・継続2	2,708			2,708	2,708	2,708		
	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産廃堆肥利活用促進事業	堆肥利用などを推進するための作業受託組織への支援。	新規 ・継続1 ・継続2	8,500			8,500	8,500	8,500		
	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物税徴収コスト	産業廃棄物税徴収に係る人件費等	新規 ・継続1 ・継続2	17,078			17,078	17,078	17,078		
合 計					391,838	51,993	0	339,845	329,942	0		

※「事業区分」、「新規・継続区分」欄は該当区分に○印を付けてください。

※継続1は、平成16年以前からの継続事業、継続2は産廃税導入年度(平成17年度(沖縄県は平成18年度))以降からの継続事業。

※事業実績について、具体的な金額、指標等を用いて御記入ください。

平成28年度産業廃棄物税使途事業一覧 (大分県)

No.	事業区分	事業名	事業内容	事業種別 (1 or 2)区分 (注: 参考)	平成28年度 予算				平成28年度 実績				備考
					国	県	市町村	特定 国庫金	国	県	市町村	特定 国庫金	
	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物処理施設 等監視指導事業	産業廃棄物監視員による産業廃棄物処理施設等の監視、産業廃棄物最終処分場の水質検査及び処理業者への立入検査を行う。(20施設)	新規 ・新規1 ・継続2			54,836	54,836			54,836	54,836	
	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物不法投棄防止 対策事業	不法投棄産業廃棄物の撤去を実施し、不法投棄防止用フェンス(12箇所)を設置するとともに、市町村が行う不法投棄対策事業に対して支援を行う。	新規 ・新規1 ・継続2			58,885	58,885			58,885	58,885	
	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物処理施設 周辺環境対策事業	市町村・処理施設設置者が処理施設周辺の環境整備及び周辺住民の利便に供する施設の整備を行う場合、事業に要する経費を補助する。(3市、24,000千円)	新規 ・新規1 ・継続2			26,000	26,000			26,000	16,000	
	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物広報・啓発 推進事業	マスメディアを活用して、不法投棄の防止、産業廃棄物の発生抑制と各種報告、PCB廃棄物の早期処理等の必要性についての県民の理解を深める。(広報経費 12,945千円)	新規 ・新規1 ・継続2			12,945	12,945			12,945	12,945	
	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	PCB廃棄物対策推進 事業	PCB廃棄物を適正に処理するため、中小企業への助成を目的とした基金への出捐(6,734千円)を行う。また設置者に対する掘り起こし調査を行う。(2,500事業者)	新規 ・新規1 ・継続2			11,284	11,284			11,284	11,284	
	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	海岸漂着物地域対策 推進事業	県もしくは市町村が行う海岸漂着物の回収・処理または発生抑制に係る必要な費用を助成する。(海岸ごみ回収処理 73,693千円)	新規 ・新規1 ・継続2			73,392	72,334			6,058	6,058	
	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	衛生環境研究センター 検査機器整備事業	・大気中のアルデヒド類の測定器 ・処分水中のPCB等分析機器	新規 ・新規1 ・継続2			22,545	22,545			22,545	22,545	
	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	衛生環境研究センター 運営及び検査事業費	産業廃棄物等の汚染を検査する機器の更新、	新規 ・新規1 ・継続2			1,078	1,078			1,078	1,078	
	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	3R普及促進事業	循環型社会の構築に向け、3Rの必要性について広報・啓発するもの	新規 ・新規1 ・継続2			8,116	8,116			8,116	8,116	
	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	地球温暖化対策推進 事業	環境経営システムのガイドライン(エコアクション21)に基づく認証・登録制度の普及・啓発及び認証・登録時の経費助成。	新規 ・新規1 ・継続2			12,906	12,906			12,906	12,906	

No.	事業区分	事業名	事業要綱	事業課名 (1or2)区分 (注)取組	平成28年度 予算上程 予定額	財源			備考
						国	県	市町村 財源	
	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	未来の環境を守る人づくり事業	環境教育教材DVDを活用したアドバイザー派遣事業をはじめ様々な環境教育事業を実施、促進するもの。	地球環境対策課	4,571		4,571	4,571	
	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	おおいとつくし作戦推進事業	地域活性化型のイベント等を展開し、県民の環境意識の醸成と活動団体の持続可能な基盤づくりを図る。	地球環境対策課	8,714		8,714	8,714	
	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	大気環境監視推進事業 (大気常時監視テレメータースystem更新事業)	大気環境の測定結果をホームページに掲載する通信機能(テレメータースystem)の更新	環境保全課	3,354		3,354	3,354	
	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	大気保全対策事業	テレメータースystemの保守点検等	環境保全課	2,280		2,280	2,280	
	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	食品産業成長促進事業	食品残さの減量化に関する調査研究	工業振興課	1,698		1,698	1,698	
	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	循環型環境産業創出支援事業	循環型環境産業創出支援事業に関する経費	工業振興課	75,929		75,929	75,929	
	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	製鋼スラグを利用した野菜類栽培における多面的効果の検証	・土壌病害発生抑制効果野菜類の品質向上効果環境負荷への影響評価	研究普及課	2,400		2,400	2,400	
	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	大まほ産産物産液の肥料成分利用技術の確立	・大まほ産産物産液の特性解明 ・環境に及ぼす影響解明	研究普及課	3,500		3,500	3,500	
	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	県内資源を活用した施設花きの生産性向上技術	燃料かすを用いたスライトピー等の低コストかつ安定生産を目指す研究を実施する。	研究普及課	1,600		1,600	1,600	
	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	県内製造産物飼料化促進事業	製造産物を用いた低コスト飼料の有用性を確認するための研究として実施するもの。	研究普及課	2,000		2,000	2,000	
	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	久住草場における家畜ふん尿を用いた酸性矯正に関する事業	家畜ふん尿を草地に散布するための効果的な堆肥化に関する研究	研究普及課	3,000		3,000	3,000	

事業区分	事業名	事業内容	事業課名	新規・継続 (1)区分 (2)区分 (3)区分	平成28年度 予算額	国庫	県庫	市町村	特定 財源	国庫 特定 財源	県庫 特定 財源	市町村 特定 財源
排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	カボスがつなぐブランド 魚創出事業	かぼす果皮を用いた新たなブランド養殖魚(カワハギ、カンパ チ等)の開発に関する研究	研究普及課	新規 ・継続1 ・継続2	4,600				4,600		4,600	
排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	養殖ブリ内蔵利用技術 開発	養殖ブリ等残さの加工処理技術開発	研究普及課	新規 ・継続1 ・継続2	1,000				1,000		1,000	
排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	おおいだ農産品を利用 して品質を高める資材 開発	カボス果皮を活用した養殖ドジョウ、スッポン、アユ等の飼料 開発、効果の検証。	研究普及課	新規 ・継続1 ・継続2	3,000				3,000		3,000	
排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	木質バイオマス有効利 用促進調査研究事業	木質バイオマスボイラーから発生する燃焼灰等の有効活用 方法に関する調査・研究。	林産振興室	新規 ・継続1 ・継続2	2,709				2,709		2,709	
排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	低水温期発生型赤潮 対策強化事業	赤潮の発生原因の検討、発生・増殖抑制のための調査・研 究。	漁業管理課	新規 ・継続1 ・継続2	3,015				3,015		3,015	
排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物税徴収コス ト	産業廃棄物税徴収に係る人件費等	税務課	新規 ・継続1 ・継続2	16,759				16,759		16,759	
合 計					427,116	72,334	0	0	354,782	344,782	0	0

※「事業区分」、「新規・継続区分」欄は該当区分に○印を付けてください。

※継続1は、平成16年以前からの継続事業。継続2は産業廃棄物税導入年度(平成17年度(沖縄県は平成18年度))以降からの継続事業。

※事業実績について、具体的な金額、指標等を用いて御記入ください。

平成 27 年度 産業廃棄物 税 使 途 事 業 一 覧 (宮 崎 県)

事業区分	事業名	事業実施内容	事業課名	新規・継続 (10月2日区分 (注)等別)	平成27年度 理計予算額			財源内訳			(単位:千円)
					国	県	市	県	市	県	
1	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理	循環型社会推進総合 策事業	循環社会 推進課	・継続2	53,778			53,778	53,778		
2	・適正処理	宮崎県循環型社会推進 計画実行管理事業	循環社会 推進課	・継続2	5,254			5,254	5,254		
3	・適正処理	産業許可審査体制強化 事業	循環社会 推進課	・継続2	7,767			7,767	7,767		
4	・適正処理	産業廃棄物処理指導 策の研究協議	循環社会 推進課	・継続2	771			771	771		
5	・適正処理	廃棄物情報管理システム 整備事業	循環社会 推進課	・継続1	2,262			2,262	2,262		
6	・適正処理	産業廃棄物処理業者情 報提供システム管理事業	循環社会 推進課	・継続2	3,841			3,841	3,841		
7	・適正処理	ポリ塩化ビフェニル廃棄 物処理推進事業	循環社会 推進課	・継続1	6,723			6,723	6,723		
8	・適正処理	産業廃棄物適正処理監 視体制確保事業	循環社会 推進課	・継続2	3,205			3,205	3,205		
9	・適正処理	ダイオキシン類等濃度測 定監視事業	循環社会 推進課	・継続2	14,146			14,146	14,146		
10	・適正処理	廃棄物不適正処理防止 対策強化事業	循環社会 推進課	・新規	70,592			70,592	70,592		

No.	事業区分	事業名	事業要領	事業名称	新規・継続 (1or2区分) (注初参照)	平成27年度 現行予算額				財源内訳			
						国	道	県	市町村	国庫交付金	県庫交付金	市町村交付金	備考
11	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理	環境計画改訂事業	環境行政を取り巻く情勢の変化を的確に捉え、新たな政策課題に対応するよう計画を改訂する	環境森林課	・新規	7,086			7,086			3,543	
12	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理	県民協働による環境実践 行動推進事業	県民総力戦による省エネやリサイクル・廃棄物排出抑制等の推進を図るため、「環境みやざき推進協議会」による環境保全活動を推進する。	環境森林課	・継続2	3,200			3,200			1,600	
13	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理	家庭から生まれる省エネ カー・省資源推進事業	家庭を中心とした省エネ・省資源の自主的な取り組みを促すために、地球温暖化防止活動推進員への研修や同推進員による啓発活動を実施する。	環境森林課	・継続2	5,739			935			935	4,804
14	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理	環境情報センター運営事業	「環境情報センター」において、リサイクル・ゴミ減量、省エネ等についての講座等の開催や環境保全アドバイザーの派遣などを実施し、県民・事業者等の自主的な環境学習を支援し、環境保全のために行動できる人づくりを推進する。	環境森林課	・継続2	7,137			5,352			3,568	1,785
15	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理	「ネット環境学習」推進 事業	ホームページみやざき「環境」の運営を行い、サイト上での情報交換・連携により産業廃棄物の発生抑制・リサイクル促進を促す。	環境森林課	・継続2	1,460			575			288	885
16	適正処理	ダイオキシン類監視事業	県内の環境中(大気・水質・底質等)におけるダイオキシン類の濃度を測定する。	環境管理課	・継続1	5,539			3,514			3,514	2,025
17	リサイクル ・適正処理	未来につなぐ水資源・水 環境の保全推進啓発事業	河川における水質保全のため、廃棄物の適正処理やリサイクル促進の観点からの啓発を行う。	環境管理課	・新規	4,162			4,162			4,162	
18	リサイクル ・適正処理	農業用廃プラスチック適 正処理体制推進事業	農業用廃プラスチックについて、リサイクルを中心とした適正処理体制を構築する。	農産園芸課	・継続2	8,272			6,525			6,525	1,747
19	リサイクル ・適正処理	改めの高産バイオマス有 効活用促進事業	高産農家から排出される家畜排せつ物の適正処理と有効利用を促進する。なお、27年度からは、県産堆肥の農業外利用(ホームセンター等への販売)や県外流通を強化することで、県内の環境負荷低減を図る。	畜産振興課	・継続1	154,556	140,400		11,126			11,126	3,030
20	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理	環境リサイクル技術開発 ・事業化支援事業	産業廃棄物の排出抑制やリサイクルを促進するため、産学官共同研究グループが行う可能性調査や技術開発を総合的に支援する。	産業振興課	・継続2	25,850			25,850			25,850	
21	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理	産業廃棄物の排出抑制・ リサイクル・適正処理のた めの事業化推進(広報事 業)	工業技術センター、食品開発センターが研究開発した環境・リサイクル技術等を県内外の展示会へ出展し、事業者ニーズとのマッチングや潜在的ニーズなど市場調査を行う。	産業振興課 (工業技術 センター)	・継続2	5,361			5,361			5,361	

事業区分	事業名	事業要旨	事業課名 (1 or 2)区分 (注: 参考)	平成27年度 現計予算額	国庫 補助金	県庫 補助金	市庫 補助金	平成27年度 決算額	備考
22	・リサイクル 無機系廃棄物の新規利 用法の開発(無機系廃棄 物を活用した微粒子の開 発と複合材料への応用)	微粒子化した無機系廃棄物とプラスチック等の有機高分子材 料との複合化技術を開発し、3Dプリンタ用素材等への応用を 図ることにより、産業廃棄物のリサイクルを推進する。	産業振興課 (工業技術 センター)	4,508		4,508	4,508		
23	・リサイクル 有機性廃棄物からの有効 成分回収に関する研究 (発酵食品残渣を原料とし た生理活性成分の生産技 術の開発)	県内で大量に発生する発酵食品残渣を麹菌の培 地として活用し、生理活性成分であるスフィンゴ脂質を麹菌か ら生産する技術を開発することにより、県内における発酵食 品残渣のリサイクル促進を図る。	産業振興課 (工業技術 センター)	3,716		3,716	3,716		
24	・リサイクル 食品廃棄物の微生物によ る栄養成分生産技術の開 発	食品廃棄物から必須アミノ酸などの栄養成分を増加させた飼 料を生産するための技術を開発する。	産業振興課 (食品開発セ ンター)	4,083		4,083	4,083		
25	・リサイクル 粗根搾汁残渣を原料とし た新規食品素材の開発	粗根搾汁残渣を原料とした新規食品素材の製造技術を開発 し、加工食品への応用を目指す。	産業振興課 (食品開発セ ンター)	1,210		1,210	1,210		
26	・リサイクル 建設工事リサイクル促進 事業	建設工事に伴い発生する建設廃棄物及び建設発生土のリ サイクルを促進するため、調査や広報等を行い、環境への負 荷の少ない循環型社会の構築を進める。	技術企画課	2,292		2,292	2,292		
27	・リサイクル 企業と連携したリサイクル 活動推進事業	小・中学校や高等学校において、企業と連携したリサイクル に関する学習や活動に取り組み、環境教育の推進及び啓蒙 を図る。	学校政策課	4,302		4,302	4,302		
28	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 「みどりの国産材」リサイ クル活動推進事業	県民に対して、環境への関心やリサイクル活動の推進を図る ため、環境及びリサイクル推進等に関する資料を購入し、提 供する。	生涯学習課 (県立図書 館)	43,852		1,240	1,240	42,612	
合 計				460,664	140,400	0	263,376	256,162	58,888

※「事業区分」、「新規・継続区分」欄は該当区分に○印を付けてください。
 ※継続1は、平成16年以前からの継続事業。継続2は産廃税導入年度(平成17年度(中規模県は平成18年度))以降からの継続事業。
 ※事業実績について、具体的な金額、指標等を用いて御記入ください。

平成28年度産業廃棄物税使途事業一覧 (宮崎県)

No	事業区分	事業名	事業実施内容	事業課名 (注1参照)	新規・継続 (注2参照)	平成28年度予算内訳				備考
						特定 財源	一般 財源	国庫 交付金	県庫 交付金	
1	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理	循環型社会推進総合 対策事業	循環型社会実現のため、県民や事業者が毎日のくらしや事業活動など社会経済活動全般において、意識の高め、廃棄物の発生抑制や再利用等の4Rを基調とした取組を実施するよう啓発等を行う。	循環社会 推進課	・継続2	56,128	56,128		56,128	
2	・適正処理	宮崎県循環型社会推進計画進行管理事業	県内の産業廃棄物の排出量や処理状況について実態調査を実施することにより、宮崎県産業廃棄物処理計画の目標達成状況を調査、事後評価を行い、今後の施策展開の基礎資料とする。	循環社会 推進課	・継続2	5,207	5,207		5,207	
3	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理	海岸漂着物発生抑制 対策事業	海岸漂着物について、漁業利用者だけでなく、山間部の事業者や県民を含めた県全体の問題として現状を伝え、発生抑制に向けた取組を促す普及啓発事業を実施する。	循環社会 推進課	・新規	5,000	1,000	4,000	1,000	
4	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理	宮崎県産業廃棄物循環利 用行動指針作成事業	県が実施する産業廃棄物実態調査や、国が実施する一般廃棄物実態調査に加えて、市町村の最終処分場におけるごみの組成等調査を行い、地域毎の産業廃棄物の傾向や排出状況について調査・分析し、県の産業廃棄物の特徴と課題を明らかにする。	循環社会 推進課	・新規	9,480	9,480		9,480	
5	・適正処理	産業廃棄物トラックス ケール設置支援事業	県内の産業廃棄物処理業者がトラックスケールを新設、更新及び改良を行う際の費用の補助を行うことにより、トラックスケールの普及を図り、産業廃棄物税の適正な課税徴収に資する。	循環社会 推進課	・新規	10,000	10,000		10,000	
6	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理	Ecoグリーンプラザがみや ざきの改修による環境 学習拠点強化事業	Ecoグリーンプラザが宮崎に設置された展示内容のリニューアルを図り、本来の環境学習拠点機能を十分に発揮させることにより、廃棄物の発生抑制やリサイクルの推進についての県民理解が深まる。	循環社会 推進課	・新規	30,000	30,000		30,000	
7	・適正処理	産業許可審査体制強化 事業	産業廃棄物処理施設の設置許可及び産業廃棄物処理業の許可に際して、専門的知識を有する者から意見等を聴取し、許可の判断の参考とする。また、県外産業廃棄物の県内搬入処理についての審査体制を強化する。	循環社会 推進課	・継続2	7,767	7,767		7,767	
8	・適正処理	産業廃棄物処理指導 対策の研究協議	産業廃棄物の適正処理を確保するため、関係機関との連携を図るとともに、進展のめざましい廃棄物処理技術等について調査研究を行うための各種研修会等に参加する。	循環社会 推進課	・継続2	719	719		719	
9	・適正処理	産業廃棄物情報管理システ ム整備事業	産業廃棄物処理業者の許可等に関する事務処理の迅速化を図るため、本庁及び各保健所にパソコン及びFAX等を配備する。	循環社会 推進課	・継続1	2,262	2,262		2,262	
10	・適正処理	産業廃棄物処理業者 情報提供システム等管 理事業	排出事業者に対し産業廃棄物処理業者の取扱品目等の情報提供を行い許可事務等の効率化を図る「産業廃棄物処理業者情報提供システム」の維持及び保守管理を行う。	循環社会 推進課	・継続2	3,609	3,609		3,609	

No.	事業区分	事業名	事業要旨	事業課名	新規・継続 (1or2)区分 (注記参照)	平成28年度 予算上程 予定額				財源内訳		備考
						国	道	県	特定 財源	地方自治体 財源	財源	
11	・適正処理	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金」への助成を行うことにより、PCB廃棄物の適正な処理推進を図る。	循環社会推進課	・継続1	6,723			6,723	6,723		
12	・適正処理	産業廃棄物適正処理監視体制運営事業	宮崎市の産業廃棄物監視指導業務に要する経費を助成する。	循環社会推進課	・継続2	3,205			3,205	3,205		
13	・適正処理	ダイオキシン類等濃度測定監視事業	県内に設置されている産業廃棄物処理施設から排出されるダイオキシン類等による環境汚染を防止し、県民の健康の保護及び生活環境の保全を図る。	循環社会推進課	・継続2	14,146			14,146	14,146		
14	・適正処理	廃棄物不適正処理防止対策強化事業	木更及び7保健所に廃棄物監視員を配置する等により、県内全域を網羅した監視体制を敷くことにより、不法投棄の早期発見、指導、原状回復等の徹底を図る。	循環社会推進課	・継続2	59,060			59,060	59,060		
15	・適正処理	県境山間地域不法投棄監視ハットロール強化事業	県境地域の不法投棄を防止するため、地域の森林・林業に精通した森林組合の協力を得て、全国一の林内路網を活用した監視ハットロール等を実施する。	循環社会推進課	・新規	5,195			5,195	5,195		
16	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理	ひなたの環境人育成モデル事業	県北地区を対象として「環境教育の指導者育成」と「環境教育を推進するための活動交流拠点の設置」をモデル的に、環境について自ら考え、選択して行動する「環境人(かんきょうびと)」の育成を図る。	環境森林課	・新規	9,500			9,500	1,900		
17	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理	みんなで「くらしエコチャレンジ」推進事業	家庭を中心とした省エネ・省資源の自主的な取組を促すために、地球温暖化防止活動推進員への研修や同推進員による啓発活動を実施する。	環境森林課	・継続2	5,739			935	935	4,804	
18	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理	環境情報センター運営事業	「環境情報センター」において、リサイクル・ごみ減量、省エネ等についての講座等の開催や環境保全アドバイザーの派遣などを実施し、県民・事業者等の自主的な環境教育を支援し、環境保全のために行動できる人づくりを推進する。	環境森林課	・継続2	7,137			5,352	3,568	1,785	
19	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理	県民協働による環境実践活動推進事業	県民協働による省エネやリサイクル・廃棄物排出抑制等の推進を図るため、「環境みやざき推進協議会」による環境保全活動を推進する。	環境森林課	・継続2	3,200			3,200	1,500		
20	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理	環境学習推進事業	ホームページ「みやざきの環境」の運営を行い、サイト上の情報交換・連携により産業廃棄物の発生抑制・リサイクル促進を促す。	環境森林課	・継続2	1,460			575	288	885	
21	・適正処理	ダイオキシン類対策事業	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、環境中(大気、水、土壌等)のダイオキシン類の常時監視やダイオキシン類の発生源である特定施設の監視を行う。	環境管理課	・継続1	5,537			3,514	3,514	2,023	

No.	事業区分	事業名	事業実施内容	事業課名 (1 or 2)区分 (注: 参考)	平成28年度 予算上程 予定額			財源内訳			備考
					国庫	県庫	特定 財源	55年度 55年度	一般 財源		
22	・リサイクル ・適正処理	農業用廃プラスチック 適正処理推進事業	農業用廃プラスチックについて、リサイクル啓発を行い、地域 主体の排出処理体制を構築する。	農産園芸課	8,272		6,525	6,525	1,747		
23	・リサイクル ・適正処理	攻めの畜産バイオマス 有効活用促進事業	家畜排せつ物の適正処理や利用の高度化に関する指導等 を行い、畜産に起因する環境問題を未然に防止するとともに、 堆肥の農業外利用や県外流通を促進することで、堆肥で 儲ける経営体の育成を図る。	畜産振興課	17,001		13,971	13,971	3,030		
24	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理	環境リサイクル技術開 発・事業化支援事業	産業廃棄物の排出抑制やリサイクルを促進するため、産学 官共同研究グループが行う可能性調査や技術開発等を総合 的に支援する。	産業振興課	25,850		25,850	25,850			
25	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理	産業廃棄物適正処理に 係る研究開発成果普及 促進事業	県内の産業廃棄物処理業者などに列して、工業技術センタ ー及び食品開発センターの技術シーズを紹介することで、廃棄 物処理の技術的なニーズとをつなぎ合わせる「マッチングセミ ナー」を開催し事業化促進につなげる。	産業振興課 (工業技術セ ンター)	1,115		1,115	1,115			
26	・リサイクル	無機系廃棄物の新規 利用法の開発に関する 研究	微粒子化した無機系廃棄物とプラスチック等の有機高分子材 料との複合化技術を開発し、3Dプリンタ用素材等への応用を 図ることにより、産業廃棄物のリサイクルを推進する。	産業振興課 (工業技術セ ンター)	2,024		2,024	2,024			
27	・リサイクル	有機性廃棄物からの有 機成分回収に関する研 究	県内で大規模に発生する焼酎粕等の発酵食品残渣を麹菌の培 地として活用し、生理活性成分であるスフィンゴ脂質を麹菌か ら生産する技術を開発することにより、県内における発酵食 品残渣のリサイクル促進を図る。	産業振興課 (工業技術セ ンター)	3,129		3,129	3,129			
28	・リサイクル	食品廃棄物のリサイク ルに関する研究	食品廃棄物を乳酸菌等の微生物で発酵させて、臭いや味を 改善し、栄養成分や機能性成分を増加させた食品素材を生 産する技術の開発を行う。	産業振興課 (食品開発セ ンター)	2,700		2,700	2,700			
29	・リサイクル	柑橘類未利用資源の 有効利用技術の開発	柑橘搾汁残渣を原料とした新規食品素材の製造技術を開発 し、加工食品への応用を目指す。	産業振興課 (食品開発セ ンター)	1,200		1,200	1,200			
30	・リサイクル	建設工事リサイクル 促進事業	建設工事に伴い発生する建設廃棄物及び建設発生土のリサ イクルを促進するため、調査や広報等を行い、環境への負荷 の少ない循環型社会の構築を進める。	技術企画課	2,292		2,292	2,292			
31	・リサイクル	企業と連携したリサイク ル活動推進事業	小・中学校や高等学校において、企業と連携したリサイクル に関する学習や活動に取り組む、環境教育の推進及び啓発 を図る。	学校政策課	4,302		4,302	4,302			
32	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理	県民の調査を支える図 書館づくり事業(館内奉 仕・巡回文庫用資料整 備・リサイクル活動資 料整備)	県民、特に次世代を担う若い世代に対して、環境・リサイクル活 動の推進を図るための資料を購入し、提供する。	生涯学習課 (県立図書 館)	41,849		1,240	1,240	40,609		
合 計					360,808	4,000	0	301,925	290,654	54,883	

萬曆二十七年

※「專案区分」、「新規・維持区分」欄は該当区分に○印を付けてください。

平 成 28 年 度 進 業 廢 棄 物 稅 使 途 事 業 一 覽 表

No.	事業区分	事業名	事業概要	事業実施年度 (1) 年度区分 (2) 年度区分 (注) 年度区分	事業種別 (注) 事業種別	平成29年度 予算(千円)		平成30年度 実績(千円)	
						計画額	実績額	計画額	実績額
1	・排出抑制 リサイクル	産業廃棄物処理施設常備化支援事業	高効率の施設など、先進的な処理施設導入等の経費の助成	新規	産業廃棄物・リサイクル対策課	41,398	41,398	41,398	41,398
2	・排出抑制 リサイクル	産業廃棄物リサイクル等作成事業	排出事業者、処理業者に対するリサイクルに関する研修会の実施	継続2	産業廃棄物・リサイクル対策課	1,235	1,235	1,235	1,235
3	・適正処理	産業廃棄物処理施設改善整備事業	各種処分業者及び回収施設を有する中間処理業者が行う計画的な設備への助成	継続2	産業廃棄物・リサイクル対策課	4,000	4,000	4,000	4,000
4	・排出抑制 リサイクル	産業廃棄物リサイクル技術普及促進事業	在学官産連携による産業廃棄物の処理技術の開発や環境保全対策への取組の支援	継続2	産業廃棄物・リサイクル対策課	1,786	1,786	1,786	1,786
5	・排出抑制 リサイクル	リサイクル製品普及事業	産業廃棄物を原料とするリサイクル製品の認定、普及	新規	産業廃棄物・リサイクル対策課	3,915	3,915	3,915	3,915
6	・適正処理	産業廃棄物早期安定化促進事業	早期安定化対策等の検討・評価	新規	産業廃棄物・リサイクル対策課	9,094	9,094	9,094	9,094
7	・適正処理	多量排出事業者処理計画作成指導	多量排出事業者が策定する処理計画の作成指導	継続1	産業廃棄物・リサイクル対策課	142	142	142	142
8	・適正処理	不法投棄対策強化事業	不法投棄110番、監視ネットワーク、不法投棄防止強化月間の実施等	継続1	産業廃棄物・リサイクル対策課	3,067	3,067	3,067	3,067
9	・適正処理	不法処理防止対策事業	不法処理防止対策活動、産業廃棄物不法処理防止運動協会の実施等	継続1	産業廃棄物・リサイクル対策課	7,605	7,605	7,605	7,605
10	・適正処理	不法投棄等廃材回収促進事業	産業廃棄物協会が行う不法投棄された産業廃棄物の撤去等による廃材回収活動への助成	継続2	産業廃棄物・リサイクル対策課	20,000	20,000	20,000	20,000
11	・適正処理 その他	産業廃棄物汚染跡地浄化事業	汚染跡地浄化のため、産業廃棄物の非出量、減量化等を推進する。	継続2	産業廃棄物・リサイクル対策課	1,072	1,072	1,072	1,072
12	・適正処理	PCB廃棄物処理基金造成事業	PCB廃棄物処理に際しては中小企業負担軽減のための基金を造成する。	継続2	産業廃棄物・リサイクル対策課	9,850	9,850	9,850	9,850
13	・その他	産業廃棄物管理型基金造成事業	公共財団による管理型基金造成の整備推進のための基金を造成する。	継続2	産業廃棄物・リサイクル対策課	11,166	11,166	11,166	11,166
合 計						114,330	0	0	114,330

※「事業区分」1「新設」地区区分間には該当区分に○印を付けてください。
※「事業区分」1は、平成16年以前からの延設事業。配付2は延設税導入年度(平成17年度)以降からの延設事業。
※「事業区分」2について、具体的金額、指標等を用いて明記ください。

平成27年度産業廃棄物税使途事業一覧 (沖縄県)

No.	事業区分	事業名	事業概要	事業種別 (1 or 2)区分 (注: 取組別)	平成27年度 現行予算額	国庫 補助額	県庫 補助額	市庫 補助額	県庫 補助額	備考
1	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物排出抑制・ リサイクル等推進事業	県内の事業者等が実施する産業廃棄物の排出抑制・リサイ クル等に資する施設整備の整備や研究開発を支援(1/2補 助)。	新規 ・継続1 ・継続2	20,581		20,500	20,500	81	
2	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物処理計画 推進事業	平成22年度に策定した産業廃棄物処理計画(第三期)の進捗管 理(当該事業で実施する産業廃棄物の処理動向等)につい ては産廃税の効果検証にも活用)。	新規 ・継続1 ・継続2	2,796		2,796	2,796		
3	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物処理業者 優良化促進事業	優良業者の育成(研修事業)及び排出事業者等が優良業者 を容易に選択できる情報ネットワークの構築。	新規 ・継続1 ・継続2	1,700		1,700	1,700		
4	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物不法投棄対策 事業	産業廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため、産業廃棄物監視指 導員の増員、監視カメラの設置、市町村職員の併任制度の 構築。	新規 ・継続1 ・継続2	11,568		11,568	11,568		
5	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物不法投棄対策 事業(不法投棄原状回 復促進事業費補助金)	不法投棄された投棄者不明の産業廃棄物を処理し、原状回 復を行う公益法人等に対し必要な経費を補助する(1/2補 助)。	新規 ・継続1 ・継続2	2,000		2,000	2,000		
6	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物不法投棄対策 事業(保健所設置市産 業廃棄物不法投棄対 策事業費補助金)	保健所設置市が実施する、産業廃棄物監視指導員の配置等の不 法投棄対策事業に対する補助(1/2補助予定)。	新規 ・継続1 ・継続2	3,000		3,000	3,000		
7	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	市町村産廃対策支援 事業	産廃施設が存在する市町村において、自ら実施する産廃施 設周辺の環境調査や施設整備に対する支援(1/2補助)。	新規 ・継続1 ・継続2	2,000		2,000	2,000		
8	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	公共関係事業(周辺整 備事業)	公共関係による管理型最終処分場の整備に伴う地元周辺環 境整備事業に対する補助。	新規 ・継続1 ・継続2	30,000		30,000	30,000		
9	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	参) 徴税経費	徴税見込みの7%	新規 ・継続1 ・継続2	3,010				3,010	
合 計					76,655	0	73,564	73,564	3,091	

※1 事業区分1、「新規・継続区分」欄は該当区分に○印を付けてください。

※継続1は、平成16年以前からの継続事業。継続2は産廃税導入年度(平成17年度(沖縄県は平成18年度))以降からの継続事業。

※事業実績について、具体的な金額、指標等を用いて御記入ください。

平成28年度産業廃棄物税使途事業一覧 (沖縄県)

(単位:千円)

No.	事業区分	事業名	事業内容	事業種別 (1 or 2)区分 (税制参照)	平成28年度 予算額	国庫 交付金	県庫 交付金	特定 交付金	地方債 交付金	財源	備考
1	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物排出抑制・ リサイクル等推進事業	県内の事業者等が実施する産業廃棄物の排出抑制・リサイ クル等に資する施設設備の整備や研究開発を支援(1/2補 助)。	新規 ・継続1 ・継続2	20,495			20,495	20,495		
2	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物処理計画 推進事業	平成22年度に策定した廃棄物処理計画(第三期)の進捗管 理(当該事業で実施する産業廃棄物の処理動向等)につい ては産廃税の効果検証にも活用)。	新規 ・継続1 ・継続2	2,882			2,882	2,882		
3	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物処理業者 優良化促進事業	優良業者の育成(研修事業)及び排出事業者等が優良業者 を容易に選定できる情報ネットワークの構築。	新規 ・継続1 ・継続2	1,700			1,700	1,700		
4	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物不法投棄対策 事業	産業廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため、産業廃棄物監視 隊員の増員、監視カメラの設置、市町村職員の併任制度の 構築。	新規 ・継続1 ・継続2	11,440			11,440	11,440		
5	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物不法投棄対策 事業(不法投棄原状回 復促進事業費補助金)	不法投棄された投棄者不明の産業廃棄物を処理し、原状回 復を行う公益法人等に対し必要な経費を補助する(1/2補 助)。	新規 ・継続1 ・継続2	2,000			2,000	2,000		
6	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物不法投棄対策 事業(保健所設置市産 廃事業費補助金)	保健所設置市が実施する、産業廃棄物監視指導員の配置等の不 法投棄対策事業に対する補助(1/2補助予定)。	新規 ・継続1 ・継続2	3,000			3,000	3,000		
7	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	市町村産廃対策支援 事業	産廃施設が存在する市町村において、自ら実施する産廃施 設周辺の環境調査や施設設備に対する支援(1/2補助)。	新規 ・継続1 ・継続2	2,000			2,000	2,000		
8	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	公共関係事業(周辺整 備事業)	公共関係による管理型最終処分場の整備に伴う地元周辺環 境整備事業に対する補助。	新規 ・継続1 ・継続2	47,000			47,000	47,000		
9	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	参)徴税経費	徴税見込みの7%	新規 ・継続1 ・継続2	2,332				2,332		
合 計					92,849	0	0	90,517	90,517	2,332	

※1事業区分上、新規・継続区分は該当区分に○印を付けてください。

※継続1は、平成16年以前からの継続事業。継続2は産廃税導入年度(平成17年度(沖縄県は平成18年度))以降からの継続事業。

※事業実績について、具体的な金額、指標等を用いて御記入ください。